

電話網 (PSTN) から IP 網 への移行について

2011年6月17日 (金)

株式会社新潟通信サービス

1. 利用者負担の軽減
 - ① コアネットワークのIP網化による新たな負担の抑止
 - ② メタル回線で残るユーザの費用負担増の抑止
 - ③ メタルから光への強制移行の抑止

2. 事業者負担の軽減
 - ① ADSL事業者への配慮

3. 新たな制度の創出
 - ① 分岐貸しメニュー又はラインシェアリング
 - ② GC接続の簡素化やHUB機能会社の創設等

1.利用者負担の軽減

- ① コアネットワークのIP網化による新たな負担の抑止
地方の多くの局が1級局 又は 2級局
1,450円で利用出来ている。→ **値上げを抑止**

- ② メタル回線で残るユーザの費用負担増の抑止
メタル回線の保守運用費用がユーザ数の減少により
コスト高になり、費用負担が**ユーザに転嫁される事**を抑止

- ③ メタルから光への強制移行の抑止
メタルから光回線にエリア全てが変更になる場合、
光化に伴うユーザ側設備の費用負担を避ける必要がある。
 - 一般家庭の機器導入に伴う費用
 - 事業所等の交換機入れ替えの費用

2.事業者負担の軽減

① ADSL事業者への配慮

地域におけるADSL事業者は NTT東西がADSLを提供しない地域で、地域にブロードバンドを提供してきた。

- **コアネットワークの IP化 -> 影響なし**
- アクセス網の光化 -> 現行ADSL事業者の事業モデルの崩壊
- 対策の必要性
 - a. アクセス網切り替え期間の極小化
 - b. アクセス網切り替え時期の早期明確化
(**移行時運用コストの最小化と 対策の策定**)
 - c. 代替え方法の提供 分岐貸し

3.新たな制度の創出

- ① 分岐貸しメニュー又はラインシェアリング
現行ADSLに準拠するサービスの提供方法確立を求める
 - ・ 分岐貸しによるDSL事業から**FTTH事業への転換**
 - ・ ラインシェアリングによる**ブロードバンドサービスの継続**

- ② GC接続の簡素化やHUB機能会社の創設
地方では 固定電話 = NTT東西 が普通
※電話アクセス回線の光化 = ブロードバンドの光化
分岐貸し回線を使ったGC接続が必要
(**電話サービスに競争原理を再導入**)
GC接続でなくとも HUB機能会社の設立による
電話サービス会社同士の網交換機能が必要

NTT東西のPSTNマイグレーションへの考慮

1. 電話ユーザに対し 費用負担を求めない事が重要
2. 電話ユーザ及び事業者に切り替え方法及び実施年度の告知を十分な期間を設定し地域毎に十分な情報の提供が必要
3. PSTNの変更に伴い、電話網の他社参入や事業者間の電話が簡単にコストを軽減できる形で実現することが望ましい